

「価格転嫁及び賃上げに関する臨時調査」結果について

[令和6年2月 山口県中小企業団体中央会]

調査概要

(1)調査目的

原材料費や電気料金等の高騰が続く中、中小企業・小規模事業者にあっても、物価上昇を上回る賃金引上げが求められていることから、原材料費等の高騰に対する価格転嫁の状況や賃金引上げへの対応について現状を把握し、組合及び組合員企業への支援を検討するために本調査を実施する。(昨年も同時期・同内容で実施)

(2)調査方法

「価格転嫁及び賃上げに関する調査表」による郵送調査

(3)調査時期 令和6年1月下旬

(4)調査対象

- ①調査対象事業所 中央会会員組合の組合員企業
60事業所(製造業:30、非製造業:30)
- ②有効回答数 57事業所(製造業:30、非製造業:27)
- ③回答率 95.0%

(5)調査項目

- ①原材料費等の高騰に対する販売・受注価格への転嫁について
 - ・原材料費等の高騰による貴事業所の販売・受注価格への転嫁状況について
 - ・原材料費、人件費、利益を含めた販売・受注価格への転嫁の内容について
 - ・販売・受注価格への転嫁が進まない理由について
- ②最近の物価高騰に対する賃上げについて
 - ・最近の物価高騰に対する従業員の賃金改定状況について
 - ・賃金改定(引上げた・引上げる予定)の内容について
 - ・今後の賃金改定実施や改定額(率)決定に当たり重視する要素について

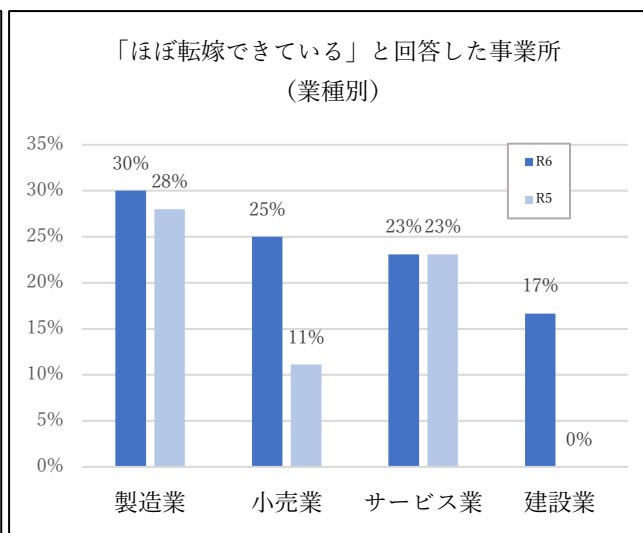
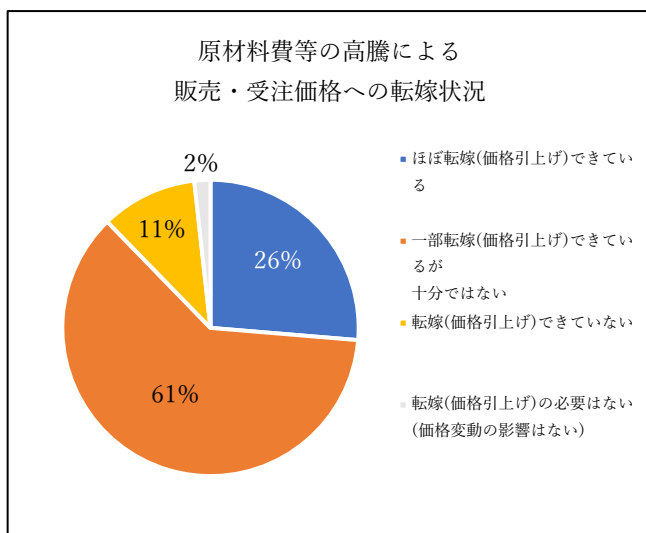
調査結果

I 原材料費等の高騰に対する販売・受注価格への転嫁について

1 転嫁状況

原材料費等の高騰分を販売・受注価格に「ほぼ転嫁できている」事業所は26%と昨年(22%)に比べ若干増加しているものの、「一部転嫁できているが十分ではない」事業所は61%と前年と変わらない。価格転嫁は進んでいるものの、原材料費等のさらなる高騰に追いついていないものと考えられる。

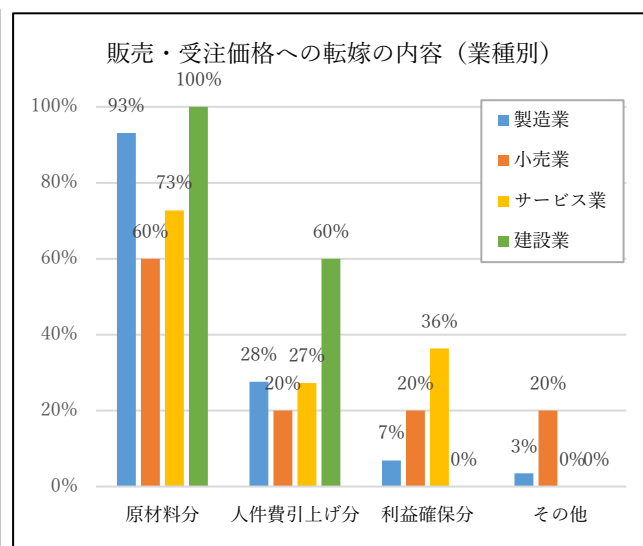
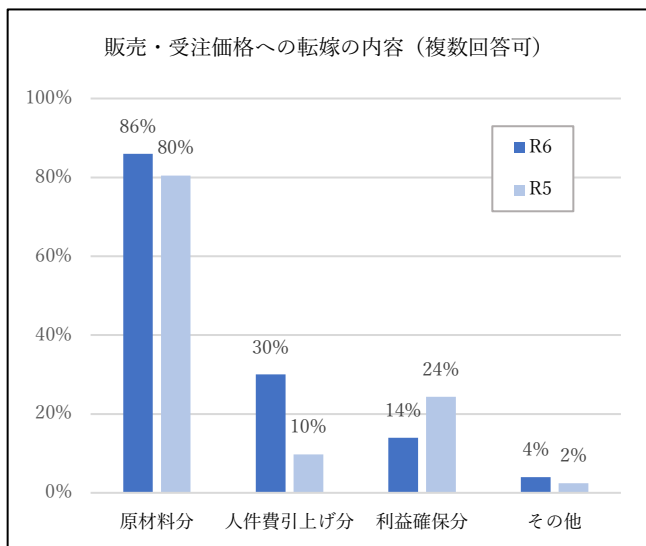
業種別では、「ほぼ転嫁できている事業所」は、製造業が30%と比較的高く、次いで小売業25%、サービス業23%、建設業17%となっている。



2 転嫁の内容(複数回答可)

ほぼ又は一部転嫁できているとする事業所において、転嫁の内容は、「原材料分」は86%と昨年(80%)を上回っている。「人件費引上げ分」も30%と前年(10%)よりは高くなっているが、原材料分に比べ人件費引上げ分の転嫁までできている事業所は少ない。

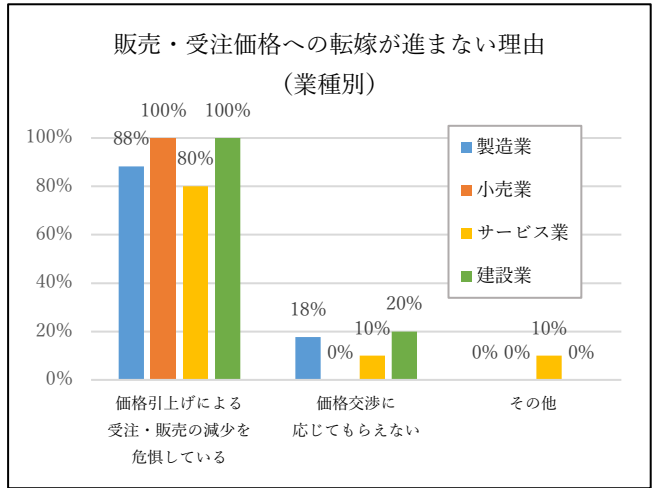
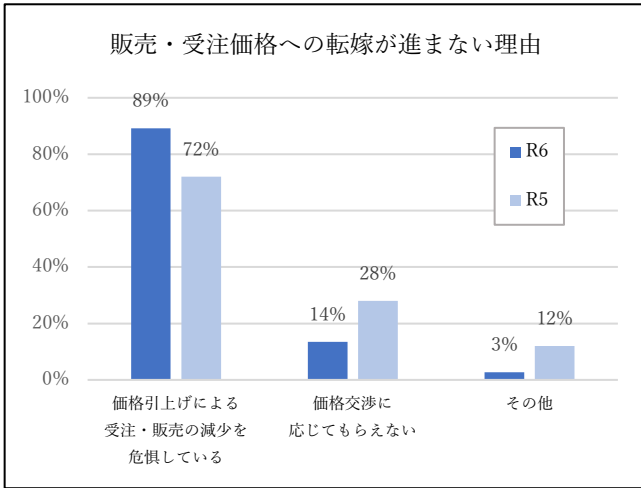
特に、製造業においては、「原材料分」が93%と高い一方、「人件費引上げ分」が28%と十分に転嫁できておらず、小売業は、「原材料分」60%、人件費引上げ分」20%といずれも低い水準となっている。



3 転嫁が進まない理由(複数回答可)

転嫁が不十分又はできていないとする事業所において転嫁が進まない理由は、「価格引上げによる受注・販売価格の減少を危惧」が89%で前年(72%)より多くなっている一方、「価格交渉に応じてもらえない」は、14%で前年(28%)より少なくなっている。

業種別では、「価格引上げによる受注・販売価格の減少を危惧」が小売業及び建設業は100%、製造業88%、サービス業80%となっている。

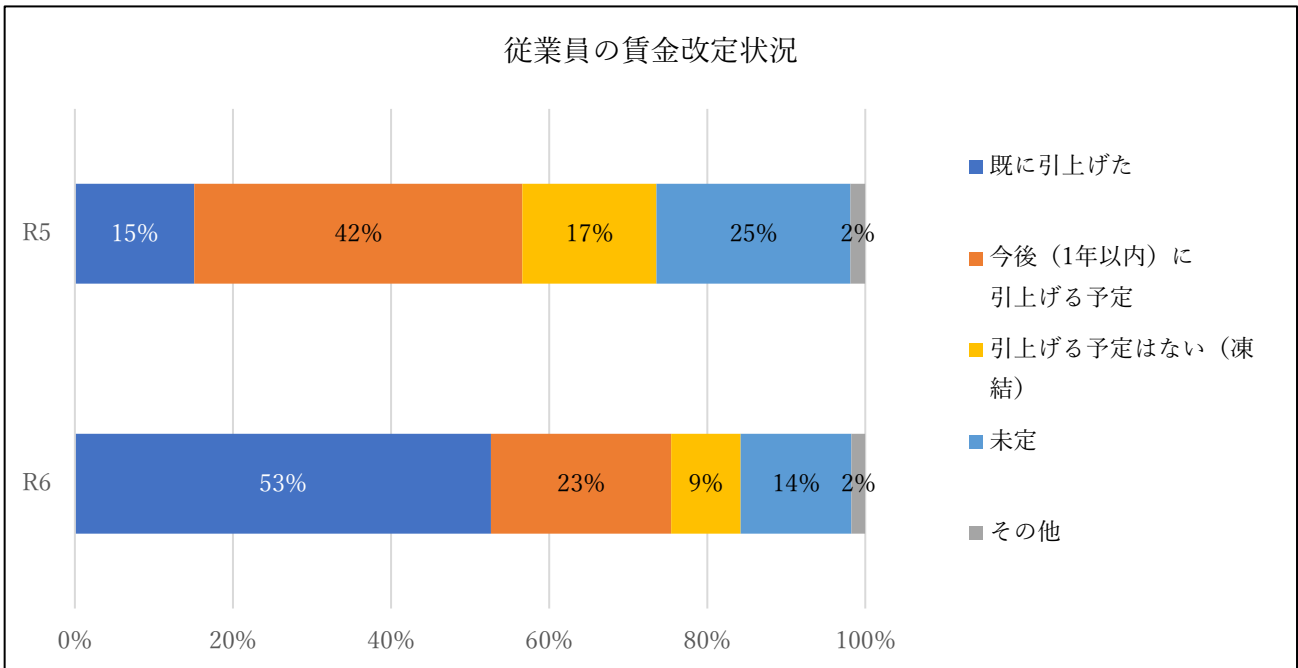


II 最近の物価高騰に対する賃上げについて

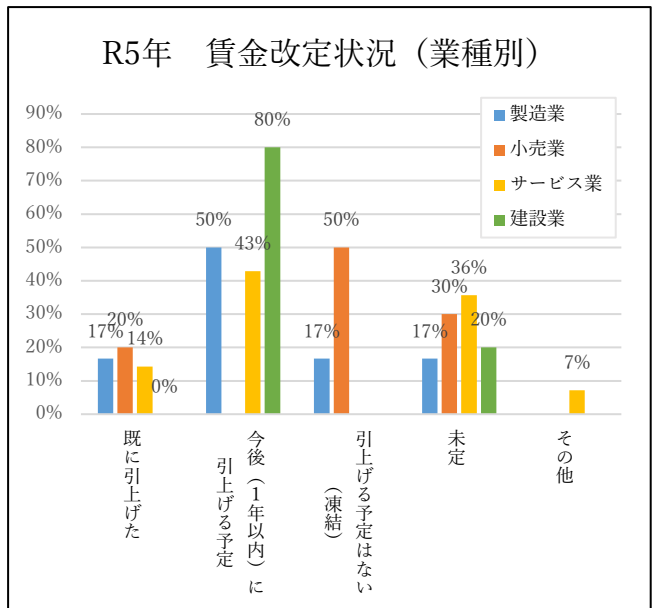
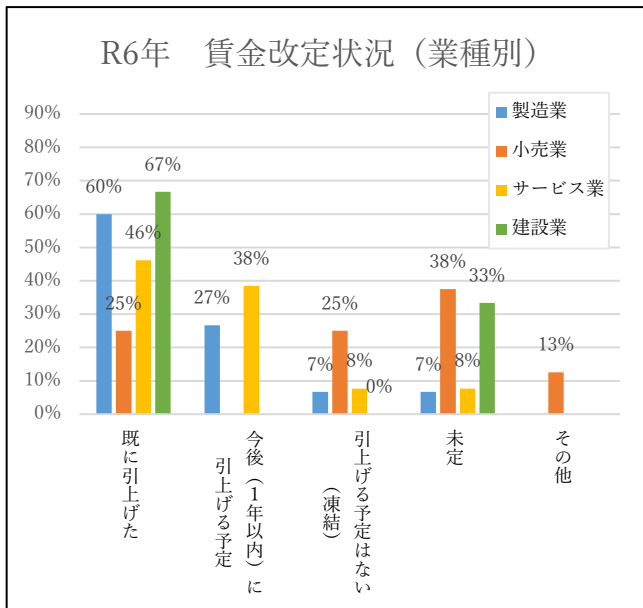
1 賃金改定状況

最近の物価高騰に対する従業員の賃金について、「既に引き上げた」が53%で前年(15%)より大幅に増加し、「今後(1年以内)に引き上げる」が23%、「引き上げる予定はない(凍結)」は9%、「未定」は14%となっている。

全体的に賃金上げを行っている事業所は多くなっているが、業種による差が大きい。

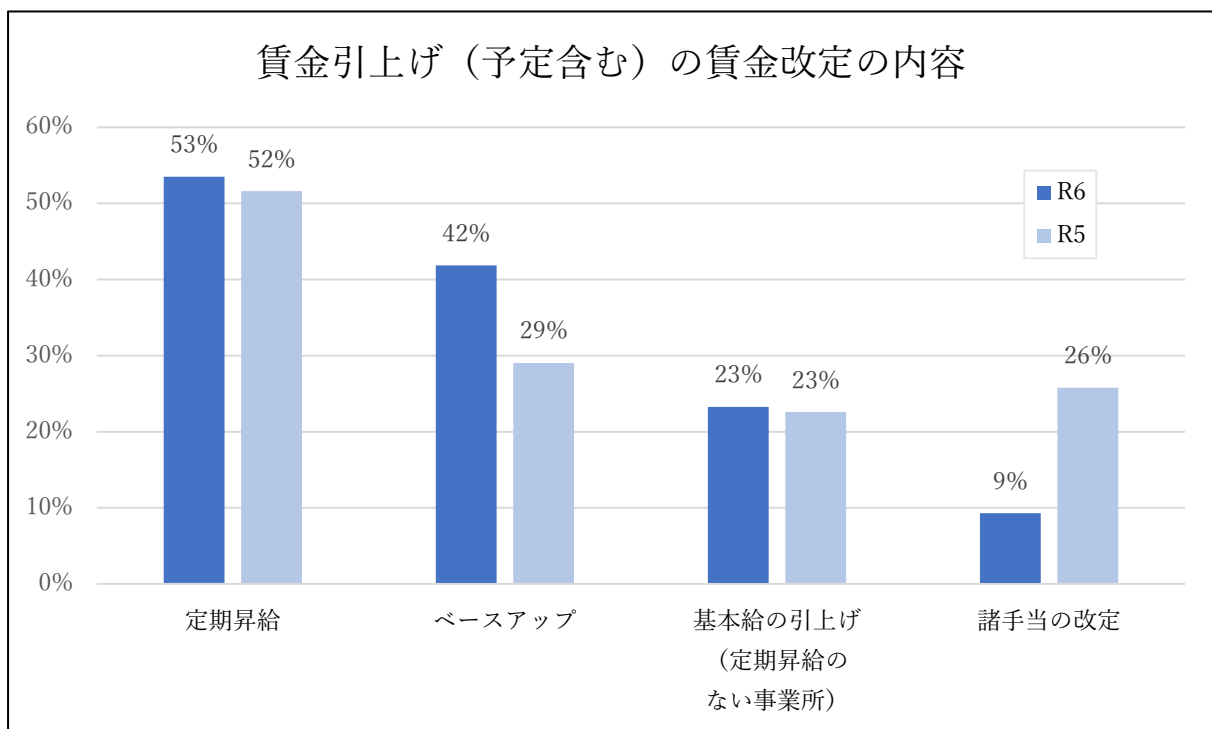


「既に引き上げた」を業種別でみると、建設業が67%、製造業が60%と高く、サービス業が46%、小売業が25%と低くなっており、特に小売業は「引き上げる予定はない(凍結)」が25%あるなど、賃金改定が進んでいない。



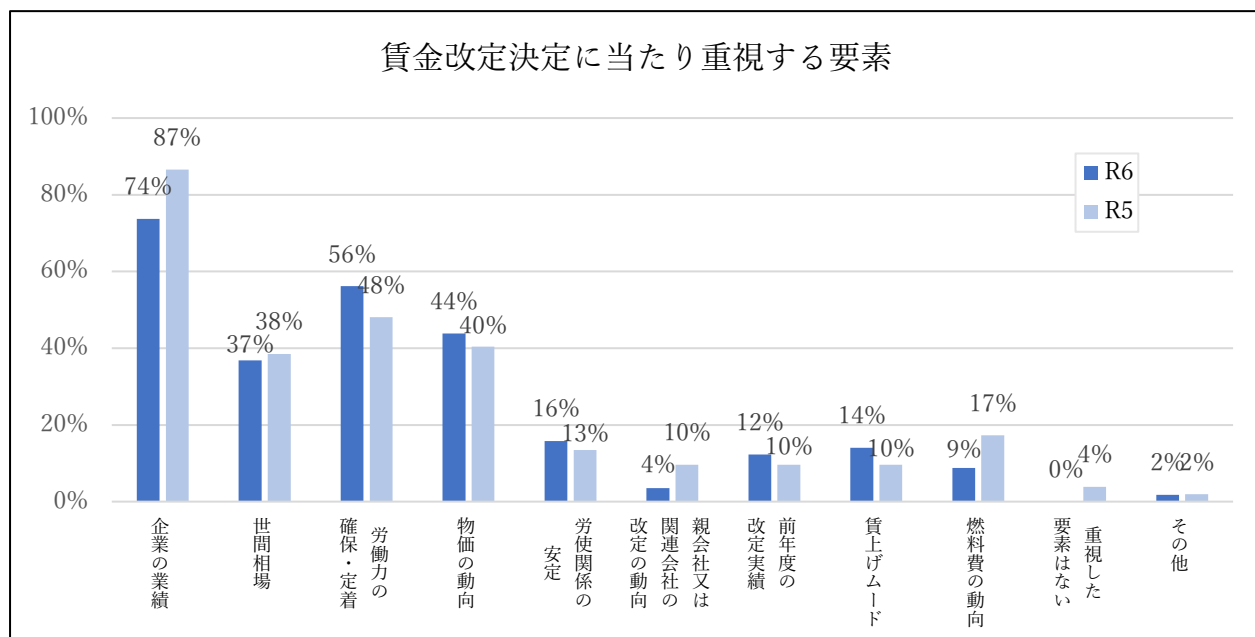
2 賃金改定の内容(複数回答可)

賃金を引き上げた又は引き上げる予定とした事業所の賃金改定の内容は、「定期昇給」が53%(前年52%)、「ベースアップ」が42%(前年29%)、「基本給の引上げ(定期昇給のない事業所)」が23%(前年23%)、「諸手当の改定」が9%(前年26%)となっており、「諸手当の改定」が減少し、「ベースアップ」による賃金改定が増加している。

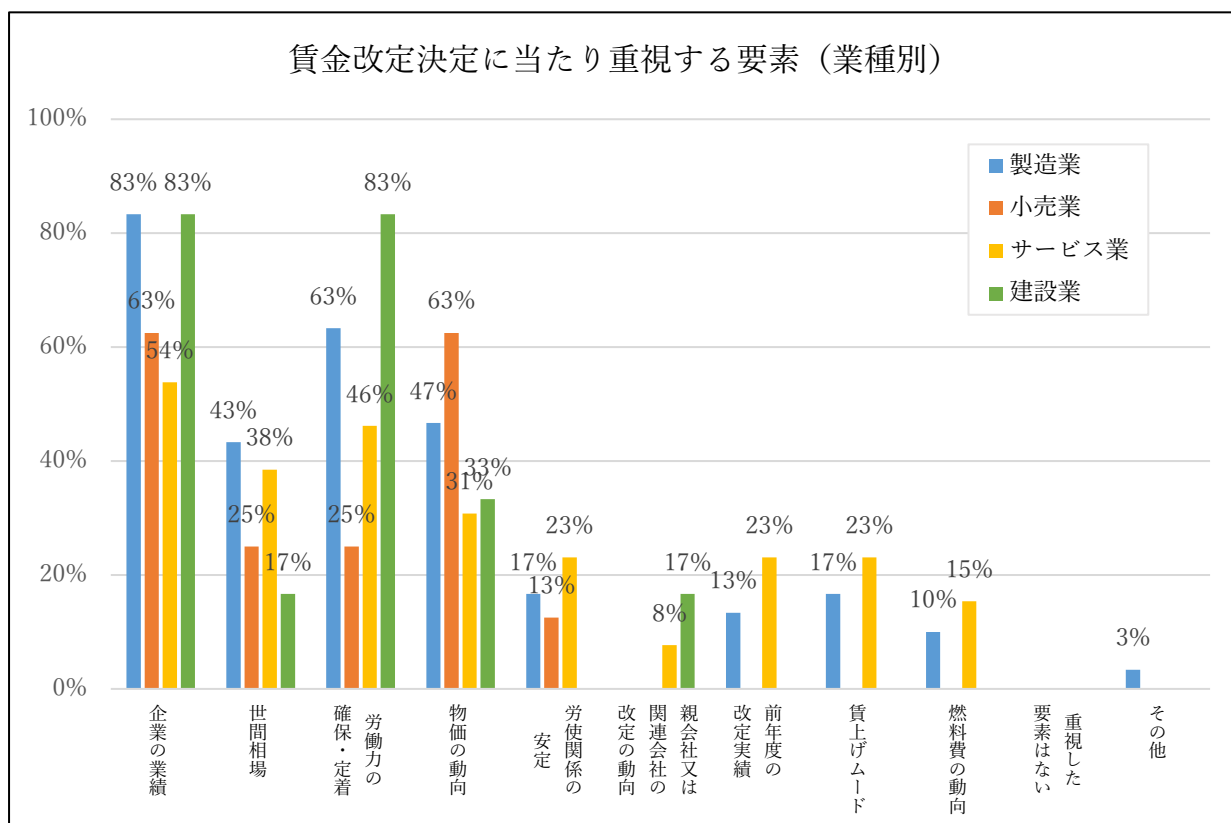


3 賃金改定決定の要素(複数回答可)

賃金改定に当たり重視する要素は、「企業の業績」が74%と最も多いが、前年(87%)より減少し、「労働力の確保・定着」56%(前年48%)、「物価の動向」44%(前年40%)が増加している。人手不足の中、労働力の確保・定着をより重視することが伺える。



業種別にみると、建設業では「労働力の確保・定着」が83%で「企業の業績」と並んで最多となっている。また、小売業では「物価の動向」が63%となっており、こちらも「企業の業績」と並んで最多となっている。業種の置かれた状況による差と考えられる。



Ⅲ 価格転嫁及び賃上げに関するコメント抜粋(自由記入)

[価格転嫁関係]

- 小売り消費の実態と制度の改革はかけ離れていて、零細企業ほど負担が大きく廃業へ向かうしかない現状。大手・中小企業にとっては適正な改革も、零細企業にとっては難儀でしかない。(小売業)
- 原材料費の天井が見えない。燃料費、輸送コストが増大している。(製造業)
- 安定しないところに、価格をころころ変化させられない。(サービス業)
- 値上げ後の仕入れ価格が円や原油等の不安定により値上げ等が続き、また、人件費の賃上げが毎年行われ、価格改定が追い付かない。(製造業)
- 材料費は可能な限り製品の価格に織り込んでいるが、競合が激しくなり、他地域の事業者が強烈な安価での受注を目指す動きが散見され、これに対応するとすべてを価格転嫁するわけにはいかない。自由競争の中で耐え忍ぶしかないのが現状。(製造業)

[賃上げ関係]

- 競争力が貧弱な零細企業は、これから数年で消滅すると思う。(小売業)
- 大手の賃上げについていけない。会社の負担が増え続けている。(製造業)
- 賃上げをさらに継続していきたいが、利益を増やし続けることは困難。国は中小零細企業に対してしっかりと減税対策を講じるべき。(サービス業)
- 物価高騰の流れから社員生活を守るため賃上げは必然と考えているが、さらなる高騰が続けば経営環境が厳しくなる。(製造業)
- 労働力の確保のためには一定水準を満たす必要を感じるが、業績分の原資しか確保できない現状では、今後ますます乖離が大きくなっていくと感じる。(製造業)